別記様式第８号（第１３条関係）中小企業者等が導入する場合

令和　年　月　日

群馬県知事　様

　　　　　　　　　　（補助事業者）　所在地

名称

代表者職氏名

（個人事業者にあっては、住所・氏名・屋号）

（共同申請者）　所在地

名称

代表者職氏名

（個人事業者にあっては、住所・氏名・屋号）

令和７年度太陽光発電設備等導入支援事業費補助金実績報告書兼請求書

　令和　年　月　日付け群馬県指令　第　－　号をもって補助金の交付決定を受けた補助対象事業に係る実績について、令和７年度太陽光発電設備等導入支援事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第１３条の規定により、関係書類を添えて、次のとおり報告及び請求します。

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金請求額 | 金　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 補助金交付決定額 | 金　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 導入に要した経費※１ | 金　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 補助対象事業契約等年月日※２ | 年　　月　　日 |
| 補助対象事業着手年月日※３ | 年　　月　　日 |
| 補助対象事業完了年月日※４ | 年　　月　　日 |
| 担当者連絡先※５ | 住所 | 〒　 |
| 所属 |  |
| 氏名 |  |
| 電話 |  |
| FAX |  |
| E-mail | 　　　　　　　　　　　　　　　@ |

※１　導入に要した経費（総事業費）の金額を原則、税抜で記入してください。

※２　導入した補助対象設備の契約等年月日を記入してください。

※３　導入した補助対象設備の工事着手年月日を記入してください。

※４　導入した補助対象設備の工事完了年月日又は補助事業者における支出義務額（導入に要した経費の全額）の支払年月日のいずれか遅い年月日を記入してください。

※５　実績報告等に関する問合せ窓口として、補助事業者の担当者の連絡先を記入してください。補助金額確定通知書等の送付先としても使用するため、住所等の省略はいずれも不可とします。

別紙

事業実績報告書

１　補助事業者等概要

（補助事業者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象者（補助事業者）の該当 | □　中小企業者等 | □　電力販売契約等事業者 |
| 法人番号 |  |
| 資本金の額又は出資の総額 |  | 産業分類（業種） | 大分類 |  |
| 常時使用する従業員の数 |  | 中分類 |  |

（共同申請者）

|  |  |
| --- | --- |
| 共同申請者の該当 | □　中小企業者等 |
| 法人番号 |  |
| 資本金の額又は出資の総額 |  | 産業分類（業種） | 大分類 |  |
| 常時使用する従業員の数 |  | 中分類 |  |

※　該当する□にチェック（又は■に反転）を入れてください。共同申請者表中の欄は、補助事業者が電力販売契約等事業者の場合であって、共同申請者が中小企業者等の場合に記入してください。

２　事業概要

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象設備（導入設備） | □　太陽光発電設備のみ |
| □　太陽光発電設備及び蓄電池 |
| 補助対象設備の導入方法 | □　購入 |
| □　電力販売契約 | □　リース契約 |
| 補助対象設備の導入場所 | 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 太陽光発電設備の導入場所 | □　土地（平置き）□　新築建物（屋根置き）□　既築建物（屋根置き） |
| 土地所有者 |  |
| 建物所有者 |  |

※　該当する□にチェック（又は■に反転）を入れてください。

３　補助対象設備（導入設備）の概要及び補助額の算出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 太陽光発電設備 | 製造者名 |  |
| 型式 |  |
| 太陽光パネル出力（Ａ） | kW |
| パワーコンディショナー出力（Ｂ） | kW |
| 発電出力（Ｃ）※Ａ又はＢの低い方を記載 | kW |
| 補助金額（Ｄ）（Ｃ）×50,000円/kW | ,000円 |
| 蓄電池 | 製造者名 |  |
| 型式 |  |
| 蓄電容量（Ｅ） | kWh |
| 補助対象経費（税抜き） | 設備費（Ｆ）※1 | 円　　　　　　 |
| 工事費（Ｇ） | 円 |
| １kWh当たりの補助対象経費　※２（Ｆ＋Ｇ）÷Ｅ | 円/kWh |
| 補助金額（Ｈ）（Ｆ＋Ｇ）×１／３ | ,000円※1,000円未満は切捨ててください |
| 補助金交付申請額（Ｄ＋Ｈ）※補助上限は、太陽光発電設備のみ：500万円、太陽光発電設備＋蓄電池：1,500万円 | ,000円 |

※１　蓄電池設備のパッケージを構成する機器全体の費用を記載してください。

※２　補助対象経費（円）を蓄電容量（ｋＷｈ）で除して算出した額が、４,８００Ａｈ・セル相当の

　　ｋＷｈ未満の蓄電池にあっては１４.１万円／ｋＷｈ、４,８００Ａｈ・セル相当のｋＷｈ以上の蓄電池にあっては１６.０万円／ｋＷｈを超えている場合は、補助対象外となります。

４　自家消費の見込み

|  |  |
| --- | --- |
| 年間の想定発電量（ｋＷｈ）（Ｉ） |  |
| 年間の想定消費電力量（ｋＷｈ）（Ｊ） |  |
| 年間の想定売電量（ｋＷｈ）※１ |  |
| 年間の想定自家消費割合（％）※２（Ｊ／Ｉ×１００） |  |

※１　ＦＩＴ制度又はＦＩＰ制度以外による売電を行う（予定の）場合に記入してください。

なお、（Ｉ－Ｊ）以下の値となるようにしてください。

※２　５０％未満の場合は、補助対象外となります。

５　その他

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 他の補助金等の併用（予定） | □ | あり（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| □ | なし |
| 補助対象設備の調達方法 | □ | 下記以外からの調達 |
| □ | 自身、親会社、子会社、関連会社又は関係会社からの調達 |
| ＦＩＴ制度又はＦＩＰ制度以外による売電（予定） | □ | あり（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| □ | なし |

※　該当する場合、□にチェック（又は■に反転）を入れてください。他の補助金等の併用（予定）ありの場合、括弧内に補助金等の主体、正式名称及び補助額を記入してください。ＦＩＴ制度又はＦＩＰ制度以外による売電（予定）ありの場合、括弧内に売電先及び契約プラン名を記入してください。

６　補助金の振込先口座

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 振込先金融機関名 | 本・支店名 | 金融機関コード | 支店コード | 種目 | 口座番号（右詰めで記入） |
|  | □ 銀行□ 信用金庫□ 信用組合□ 農協□ 労働金庫 |  | □本店□支店□出張所 |  |  |  |  |  |  |  | □普通□当座 |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ |  |
| 口座名義 |  |

※　要綱第１３条別表第５の添付書類のうち番号０７（補助金の振込先が分かる書類）の情報と一致する補助金の振込先口座の情報を記入してください。振込先の口座名義人は補助事業者と同一人であることとし、口座種別は普通預金口座又は当座預金口座としてください。